

「地球市民」としての視点

藤崎成昭

地球環境問題、とりわけ地球温暖化が国際社会の真剣な議論のテーマとなって早くも二〇年の歳月が過ぎた。この間に生じた世界経済における最大の地殻変動は言うまでもなく中国、そしてインドといった南の大国の急速な台頭である。

しばしば一〇〇年に一度とも形容される最近の世界経済の混乱がどのような影響を今後もたらしてくるのか、些か不透明なところもある。しかし、この混乱の発端となっている米国発の国際金融危機への対処を巡って、従来のG8ではなくG20という新たな枠組みが採用されたこと一つをとっても、世界が歴史的な転機を迎えつつあることは明白と思われる。その学生時代、グンナー・ミュールダー（一九七四年のノーベル経済学賞受賞者）の名著『アジアのドラマ』を座右の書とした我々の世代にとってはまさに隔世の感である。当時我々は、中国やインドはおろか、後にアジアNIEsと称されることになる諸国・地域（韓国、台湾、香港、シンガポール）で生じていた変化にすら、多くの場合気付いていなかった。

現在日本も含めたアジアで一人当たりのGDPが最も高い国はどこか。シンガポールである。中国は世界最大の外貨準備高を誇り、最近では米国債のやほり世界一の引き受け手とすらなった。共に核兵器の保有国でもある中国、インドは宇宙開発でもしのぎを削る。このような状況を見聞きするにつけ、いわゆる地球環境問題をめぐる南北対立にも転機が訪れていると断

じざるを得ない。この問題をめぐり南北が鋭く対立する場となったのが、一九九二年の地球サミットであった。当時南の旗振り役となったのがマレーシアと中国で、一九九一年には北京宣言が、地球サミットの直前にはクアラルンプール宣言が出されている。そして今日南の諸国をリードするのはこの問題でも中国とインドである。

南の諸国が主張してきた通り、これら諸国が依然深刻な貧困問題を抱えていることは確かである。しかしその一方で、例えば共に一〇億を超える人口を擁する中国とインドで、この間広範な中間層、そして富裕層が出現していることも事実である。両国の家電製品や自動車の市場は急拡大を遂げている。南の諸国が地球社会の中間層、富裕層である北、先進国の歴史的責任を追及した「先進国責任論」には確かに一定の正当性が認められよう。しかしながら、国境という垣根を取り払っていわば「地球市民」として我々が星の未来を見据える時、南北いずれに属するのであれ、例えば多くの耐久消費財に囲まれて「豊か」に暮らす中間層、富裕層の責任が広く問われるべき時代となっているのではあるまいか。

地球規模で人々の消費パターンをより環境負荷の小さなものに導き、結果的に生産構造そのものの変化をも促す具体的な仕組みの検討が待たれるところである。

（ふじさき しげあき／東北大学大学院環境科学研究科教授）